

政策シート

(政策名) 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行
(予算費目名) 市民サービスセンター費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

◇政策の概要

市民生活に不可欠な戸籍・印鑑登録等の届出、証明書交付申請等が、身近な市民サービスセンター、協働センター(一部を除く)、ふれあいセンター(一部を除く)で正確・迅速に対応できるよう窓口体制を整備し、親切丁寧な対応により市民の満足度を高め、市民サービスの向上を図る。

◇関連するSDGsのゴール

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	48,376	45,663				
決算	45,942					
人件費(A)	1,680	1,680				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	47,622	47,343				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民SC等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率	%	目標	34	34	34	34	30	30
		実績	36.8					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市民生活に不可欠な戸籍・印鑑登録等の届出、証明書交付申請等が、身近な市民サービスセンター、協働センター(一部を除く)、ふれあいセンター(一部を除く)で正確・迅速に対応できるよう窓口体制を整備し、親切丁寧な対応により市民の満足度を高め、市民サービスの向上を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- 市民サービスセンター事業
事務に必要な機器の更新を実施した。
市民サービスセンター等は、市民の「身近な窓口」としての機能を十分に果たしている。
- 市民サービスセンター管理運営経費
市民サービスセンター等の施設等の維持管理を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	サービスセンター事業					22,869	21,889	0.1			0.1
2	サービスセンター管理運営経費					24,474	23,774	0.1			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						47,343	45,663	0.2			0.1

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)
03 02 04 01 000605000 01

(担当課)
市民生活課

(責任者)
松野 吉司人

(基準日)
令和 2 年 4 月 1 日

事業シート (事業名) サービスセンター事業

◇事業目的・事業対象

地域に市民サービスセンター、協働センター及びふれあいセンターを設置して、市民生活に身近な戸籍届、住民異動届などの受付及び戸籍事項証明書等の交付などを行い「身近な窓口」として市民の利便性の向上を図る。

◇事業の概要

- ・市内43箇所に市民サービスセンター等を設置し、管轄の区民生活課と連携を行う。
- ・戸籍届、住民異動届、印鑑登録等受付の他、国民健康保険等総合窓口関係事務等の事務処理を行う。
- ・戸籍事項証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書等の交付を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S60	—	一般会計	自治事務(法令義務)	戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、市民サービスセンター規則、協働センター規則、ふれあいセンター規則	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	23,425	21,889				
	決算	21,853					
	国・県支出						
	市債						
	その他	88,123	21,889				
	一般財源	-66,270					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		980	980				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
市民SC等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	35	34	34	34	34	30	30
実績値	38.1	36.8					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・市内43箇所に市民サービスセンター等を設置し、管轄の区民生活課と連携を行う。
- ・戸籍届、住民異動届、印鑑登録等受付の他、国民健康保険等総合窓口関係事務等の事務処理を行う。
- ・戸籍事項証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書等の交付を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・広大な市域を考えれば、市内43箇所に配置された市民サービスセンター等は、市民の利便性確保のためには不可欠である。
- ・市民サービスセンター等は、市民の「身近な窓口」としての機能を十分に果たしている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工
市民サービスセンター事務連絡会や交流研修会の実施により職員のスキルアップと事務の平準化を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工
・2年度中区の市民サービスセンター(3か所)運営業務の人員配置について、一部正規職員から再任用に変更した。(1人工)
・サービスセンター業務の関連各課からなる連絡会を主宰し、サービスの向上及び取扱業務の検討を行う。

事業シート (事業名) サービスセンター管理運営経費

◇事業目的・事業対象

市民サービスセンター等の事務環境を整備し、各業務の円滑な遂行を推進する。

◇事業の概要

市民が利用しやすい市民サービスセンターとなるよう施設・設備の維持管理を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S60	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	24,951	23,774				
	決算	24,089					
	国・県支出						
	市債						
	その他		23,774				
	一般財源	24,089					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

市民サービスセンター等の施設・設備の維持管理を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

市民サービスセンターの施設・設備の維持管理のため、修繕工事を実施した。

- ・北部市民サービスセンター 事務所内照明器具修繕
- ・高丘葵市民サービスセンター LED照明器具修繕
- ・可美市民サービスセンター 空調機修理、高圧ケーブル改修、屋上防水層雨漏り修繕、サクラ剪定、網戸修繕
- ・新都田市民サービスセンター 会議室ガラス修繕、照明器具取替修繕、塗裝修繕

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設・設備の維持管理を適切に実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

市民に身近な窓口である市民サービスセンターの機能を十分に果たすための経費であり、引き続き実施していく。

政策シート

(政策名) 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行
(予算費目名) 旅券窓口費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

◇政策の概要

旅券の申請受付・交付事務を正確・迅速に処理するとともに、丁寧な対応により市民の満足度を高め、市民サービスの向上を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	303,294	307,831				
決算	297,535					
人件費(A)	1,680	1,680				
報酬(B)		838				
年間経費(予算又は決算+A+B)	299,215	310,349				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
旅券申請受付・交付等件数	件	目標	50000	50000	50000	50000	50000	50000
		実績	47845					
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

旅券の申請受付・交付事務を正確・迅速に処理するとともに、丁寧な対応により市民の満足度を高め、市民サービスの向上を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
1 旅券申請受付・交付事業 旅券申請交付事業そのものが景気の動向や国際社会の影響により大きく左右されるが、今後も市民の利便性を確保するため継続して実施する。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	旅券申請受付・交付事業					310,349	307,831	0.2			0.1	838
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						310,349	307,831	0.2			0.1	838

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 旅券申請受付・交付事業

◇事業目的・事業対象

旅券申請に必要な戸籍関係書類が取得できる区役所において、旅券の申請受付・交付事務を実施することにより、市民の利便性向上を図る。

◇事業の概要

- ・取扱窓口 中区・北区・浜北区の区民生活課
- ・取扱時間 申請受付・旅券交付 平日 午前8時30分から午後5時15分
旅券交付 日曜日 午前9時から午後0時
- ・旅券交付の際に使用される収入印紙の販売(平日のみ)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	—	一般会計	法定受託事務	旅券法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	303,294	307,831				
	決算	297,535					
	国・県支出						
	市債						
	その他	272,696	307,831				
	一般財源	24,839					
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)			838				
人件費 (千円)		1,680	1,680				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
旅券申請受付・交付等件数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	46000	50000	50000	50000	50000	50000	50000
実績値	49711	47845					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 取扱窓口 中区・北区・浜北区の区民生活課 取扱時間 申請受付・旅券交付 平日 午前8時30分から午後5時15分 旅券交付 日曜日 午前9時から午後0時 旅券交付の際に使用される収入印紙の販売(平日のみ) 平成30年10月1日以降全国で「手書きの申請書」に加え、「ダウンロード申請書」を受付継続

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="text" value="計画通り"/></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年9月1日から県の業務である旅券事務の一部(申請受付・交付事務)の委譲を受け、市内3区役所において実施し、市民の利便性を向上を図っている。 旅券申請交付事業そのものが景気の動向や国際社会の影響により大きく左右されるが、今後も市民の利便性を確保するため継続して実施する。
--

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成30年10月1日以降「手書きの申請書」に加え、「ダウンロード申請書」を受付を継続。申請者が自宅等で外務省HPから必要事項を入力した申請書を印刷して申請できるようになり、利便性が向上している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成21年9月1日から県の業務である旅券事務の一部(申請受付・交付事務)の委譲を受けたものである。引き続き実施体制の維持を図る。

政策シート

(政策名) 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行

(予算費目名) 市民窓口費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

◇政策の概要

市民生活に不可欠な戸籍・印鑑登録等の届出・証明交付事務が、正確・迅速に処理できるよう窓口体制を整備し、親切丁寧な対応により市民の満足度を高め、市民サービスの向上を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑤ジェンダー

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	420,992	768,336				
決算	316,063					
人件費(A)	28,840	28,840				
報酬(B)	152	6,253				
年間経費(予算又は決算+A+B)	345,055	803,429				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数	件	目標	900000	900000	900000	900000	800,000	800,000
		実績	861522					
マイナンバーカード普及率	%	目標	12	47	71	94	-	-
		実績	12.1					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市民生活に不可欠な戸籍・印鑑登録等の届出・証明交付事務が、正確・迅速に処理できるよう窓口体制を整備し、親切丁寧な対応により市民の満足度を高め、市民サービスの向上を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- 1 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業について事務処理を正確、迅速に行うことで市民サービスの向上につなげる事ができた。
- 2 広域証明交付事業は浜松市民が市外で証明書の交付を受ける事ができるため市民の利便性の向上につなげる事ができた。
- 3 マイナンバーカードについて目標値を達成することができた。
- 4 安定的に証明書コンビニ交付サービスを市民に対し提供することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業			〇〇		727,164	701,731	2.5			0.6	6,253
2	住民基本台帳ネットワーク事業					15,825	15,125	0.1				
3	広域証明交付事業					4,874	4,174	0.1				
4	証明書コンビニ交付運用事業					42,855	42,155	0.1				
5	市民窓口運営経費(一般諸経費のみ)					12,711	5,151	1.0			0.2	
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						803,429	768,336	3.8			0.8	6,253

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業

◇事業目的・事業対象

戸籍簿、住民基本台帳、印鑑登録などの正確な記載を行い、社会活動全般にわたる身分関係を公証する役割を果たす。

◇事業の概要

- ・ワンストップサービスを目指した総合窓口体制の維持及びさらなるサービス向上への可能性を検討する。
- ・【法定受託】戸籍届に伴う関係事務、外国人住民の居住地届に伴う関係事務及び特別永住者に関する事務処理を正確、迅速に行う。
- ・【自治事務】住民異動届等による戸籍の附票・住民基本台帳の記載、印鑑登録申請による印鑑登録原票記載、国民健康保険等総合窓口関係事務等の事務処理を正確、迅速に行う。
- ・住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書等の交付。
- ・マイナンバーカードの交付に関する事務を行う。
- ・【R1-R4 重点戦略項目No215】マイナンバーカードの普及促進

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
T15	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	戸籍法・住民基本台帳法・浜松市印鑑条例・行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	349,028	701,731				
	決算	245,794					
	国・県支出	115,894	618,507				
	市債						
	その他	136,325	83,224				
	一般財源	-6,425					
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)		152	6,253				
人件費 (千円)		19,180	19,180				
人工	正規	2.5	2.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー	○ DV、ストーカー等の被害者	⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

DVやストーカー行為等の被害者からの申出により、加害者への住民票、戸籍の附票の写し等の閲覧・交付を制限し、被害者の住所を探索することを防止する「住民基本台帳事務における支援措置」を実施している。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	900000	900000	900000	900000	900000	800000	800000
実績値	866379	861522					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
マイナンバーカード普及率(%) マイナンバーカード所持者÷年度末人口					215		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	12	12	47.1	70.6	94.1	-	-
実績値	10.2	12.1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・ワンストップサービスを目指した総合窓口制の維持及びさらなるサービス向上への可能性を検討する。
- ・【法定受託】戸籍届に伴う関係事務、外国人住民の居住地届に伴う関係事務及び特別永住者に関する事務処理を正確、迅速に行う。
- ・【自治事務】住民異動届等による戸籍の附票・住民基本台帳の記載、印鑑登録申請による印鑑登録原票記載、国民健康保険等総合窓口関係事務等の事務処理を正確、迅速に行う。
- ・住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍事項証明書等の交付。
- ・マイナンバーカードの交付に関する事務を行う。
- ・旧姓を使い続けている方の身分証明手続きを簡易にするため、住民票の写しなどに旧姓を併記することが可能となるようシステム改修を実施(平成29年度～令和元年度)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等、事務処理を正確、迅速に行うことができた。
- ・マイナンバーカードについて目標値を達成することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・各種届出受付と証明書交付について社会活動の基盤となる身分関係を公証する役割を十分に果たした。
- ・マイナンバーカードについて、延べ発行枚数が97,434枚となった。

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・個人番号カードの交付率向上のため、企業や団体に出向いてカードの取得促進に取り組む。
- ・市民の利便性向上のため、現状の交付時来庁方式に加え、申請時来庁方式(交付は本人限定郵便)に取り組む。

令和2年度

(管理番号)
03 02 04 03 000605000 01

(担当課)
市民生活課

(責任者)
松野 吉司人

(基準日)
令和 2 年 4 月 1 日

補助シート

(事業名) 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
215	出張受付と啓発活動の 拡充	出張受付と啓発活動の 拡充	出張受付と啓発活動の 拡充	出張受付と啓発活動の 拡充
〇〇				

事業シート (事業名) 住民基本台帳ネットワーク事業

◇事業目的・事業対象

市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や、国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行うために、全国の住民基本台帳事務のネットワーク化を図る。

◇事業の概要

- ・住民基本台帳に記載された全市民に対し、11桁の住民票コードを付番する。
- ・住民基本台帳事務のネットワーク化を図り、住民異動届の手続きを改善する。
- ・全国市町村間での広域住民票の写しの相互交付を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	—	一般会計	自治事務(法令義務)	住民基本台帳法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	24,485	15,125				
	決算	24,072					
	国・県支出						
	市債						
	その他		15,125				
	一般財源	24,072					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・住民基本台帳に記載された全市民に対し、11桁の住民票コードを付番する。
- ・住民基本台帳事務のネットワーク化を図り、住民異動届の手続きを改善する。
- ・全国市町村間での広域住民票の写しの相互交付を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

住民基本台帳のネットワーク化により、国及び地方公共団体の本人確認事務の合理化が図られている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

住民基本台帳ネットワークの機器を適正に管理した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

住民基本台帳ネットワークの機器を適正に管理し、各種通知の授受及び本人確認情報の提供を確実に出来るよう管理する。

事業シート (事業名) 広域証明交付事業

◇事業目的・事業対象

県西部5市町(浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町)の証明書の広域相互交付を実施することで、屋間市外に生活圏を持つ市民が県西部5市町のどこからでも証明書の交付が受けられるようにして、利便性の向上を図る。

◇事業の概要

・県西部5市町に居住する住民は5市町のどこの窓口でも証明書交付が受けられるサービスを行う。
 ・交付する証明書の種類:住民票の写し・現在の戸籍全部(個人)事項証明書・印鑑登録証明書
 ・本市交付申請場所:各区役所、協働センター及び市民サービスセンター等(全31箇所)で実施する。
 ※協働センターや市民サービスセンターでも取り扱っていない箇所もある。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H13	—	一般会計	自治事務(その他)	証明書等の交付等の事務委託に関する規約	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,923	4,174				
	決算	4,468					
	国・県支出						
	市債						
	その他	4,468	4,174				
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
浜松市民が市外で証明書交付を受けた件数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
実績値	2336	2220					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
浜松市が他市町の住民に対し証明書交付した件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	3000	3500	3500	3500	3500	3000	3000
実績値	3750	3413					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・県西部5市町に居住する住民は5市町のどこの窓口でも証明書交付が受けられるサービスを行う。
 ・交付する証明書の種類:住民票の写し・現在の戸籍全部(個人)事項証明書・印鑑登録証明書
 ・本市交付申請場所:各区役所、協働センター及び市民サービスセンター等(全31箇所)で実施する。
 ※協働センターや市民サービスセンターでも取り扱っていない箇所もある。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

浜松市民が市外で証明書の交付を受ける事ができ、日中市外で活動している市民への利便性が確保できた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

広域的な市民サービスの向上のため、事務手順の確認や定期的な機器の更新を実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

他の4市町とともに現在の水準を維持していくが、証明書コンビニ交付運用事業の実績も踏まえ、将来的にはこの事業について廃止を検討する。

事業シート (事業名) 証明書コンビニ交付運用事業

◇事業目的・事業対象

新住民記録システムの本稼動(平成28年7月)にあわせ、新たな市民サービスとして業務時間外でも証明書の交付が可能となるコンビニ交付を開始した。
 利用場所と利用時間を拡大し、市民の利便性の向上を図る。

◇事業の概要

大手コンビニエンスストアなどで各種証明書を交付し、市民の利便性の向上を図る。
 ・使用カード: 個人番号カード(署名用電子証明書が格納されたもの)。
 ・取扱証明書: 住民票の写し、印鑑登録証明書、市・県民税課税証明書、戸籍全部(個人)事項証明書
 ・利用時間: 住民票の写し、印鑑登録証明書、市・県民税課税証明書
 全日/午前6時30分～午後11時まで
 戸籍全部(個人)事項証明書
 全日/午前7時～午後9時まで
 * 年末・年始及び機器保守日は利用不可

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H28	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市コンビニエンスストア等における証明書交付要綱	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	41,024	42,155				
	決算	40,919					
	国・県支出						
	市債						
	その他	40,919	42,155				
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
キオスク端末を利用した証明書交付件数							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	18000	18000	18000	20000	20000	20000	25000
実績値	20070	23683					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・大手コンビニエンスストアなどで各種証明書の交付ができるサービスを実施し、市民の利便性の一層の向上を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・安定的に証明書コンビニ交付サービスを市民に対し提供することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成29年度個人番号を利用した情報連携の本格運用がスタートし、証明書などの添付書類が不要となるケースが増えているため、今後利用件数が伸び悩むおそれがある。
- ・交付件数を増加させるため、個人番号カード交付時に本事業を周知している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本事業の周知及び個人番号カードの取得促進に取り組むことにより、交付件数の増加をめざす。

事業シート (事業名) 市民窓口運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

各区区民生活課の各業務を円滑に遂行できるよう、事務環境を整え各業務をサポートする。

◇事業の概要

各区民生活課の主要業務である戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、市民サービスセンター等の業務に属さない課内庶務を行い、戸籍事務等が円滑に遂行できるよう事務環境を整える。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,532	5,151				
	決算	810					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	810	5,151				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		7,560	7,560				
人工	正規	1.0	1.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・各区民生活課の主要業務である戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、市民サービスセンター等の業務に属さない課内庶務事務を行い、戸籍事務等が円滑に遂行できるよう事務環境を整える。

・県内市町で構成する「戸籍住民基本台帳事務協議会」の運営に要する経費を負担するとともに、研修会等への参加により戸籍・住民基本台帳事務に関する職員の資質向上を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

各区区民生活課の設備機能を保持し事務環境を整えた。これにより区民生活課の主要業務である戸籍、住民基本台帳、印鑑登録事務、特別永住者等の業務が支障なく遂行できた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

設備の機能を保持するため管理した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

各区区民生活課の機能を十分に果たすための経費であり、引き続き実施していく。